

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700 - 1113

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,951	0.6	354	-	230	-
15年 9月中間期	15,039	6.0	341	-	385	-
16年 3月期	37,304	-	1,241	-	1,166	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	268	-	4.62	-	-	-
15年 9月中間期	405	-	6.96	-	-	-
16年 3月期	1,169	-	20.09	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 58,184,070株 15年 9月中間期 58,203,223株
16年 3月期 58,197,515株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
16年 9月中間期	32,601		8,782		26.9	150.95		
15年 9月中間期	30,017		7,369		24.6	126.64		
16年 3月期	33,027		9,076		27.5	155.98		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 58,179,416株 15年 9月中間期 58,195,396株
16年 3月期 58,187,116株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	299		447		315		6,533	
15年 9月中間期	890		198		500		4,782	
16年 3月期	3,747		95		351		7,554	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

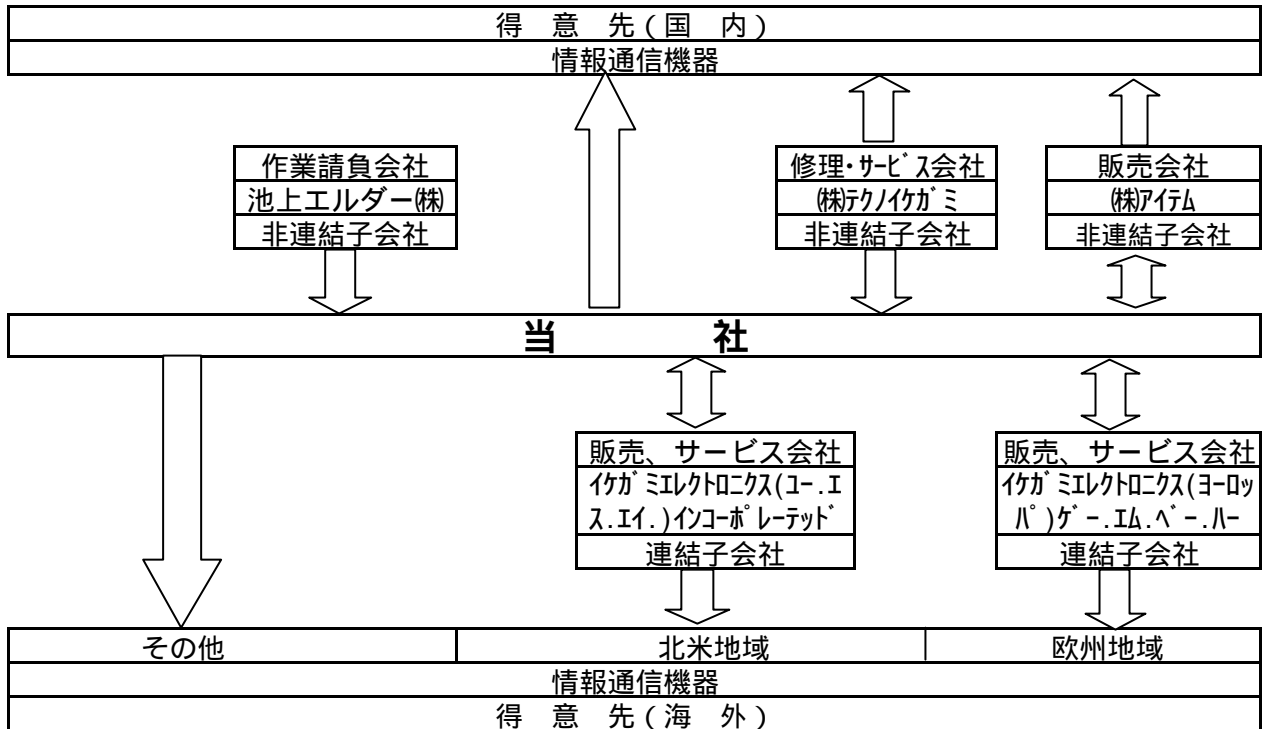
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	36,500		700		600	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。



連結子会社は次の通りです。

連結子会社 イカミエレクトロニクス(ユ・エス・イー)インコーポレーテッド イカミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲ・エム・ペー・ル	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイカミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネージメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しており、1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。また、経営においても企画・開発機能を強化するために、社長を議長とする開発戦略会議を月1回定期的に開催し、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行しております。また、原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組んでおります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえで重要な課題の一つと考えております。その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の機能強化を目指していく所存です。

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役6名という少人数で構成されております（内、社外取締役1名）。毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務執行状況についても随時報告されております。

マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月2回開催しているのに加え、常勤取締役ならびに各本部長、内部監査室長をメンバーとする経営会議を月2回開催し、事業活動の評価、課題解決などを討議しております。

Ikegami

経営の監視につきましては、本年6月29日開催の定時株主総会において、永島建二氏を新たに社外監査役として選任し、社外監査役（非常勤）2名（前期：1名）を含む合計4名の監査役による監査が有効に機能しております。監査役会を月1回開催するとともに、特に常勤監査役においては、社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに常勤取締役会、経営会議に全て出席し、適宜、適法性の観点から意見の表明を行っております。

社長直轄の社内監査部門である内部監査室が、業務監査の一環として、会社の内部統制の整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の指摘・是正勧告を行っております。

2004年4月に、全役員、従業員が遵法精神に則り企業活動を行うための指針となる「コンプライアンス・ルール」を制定するとともに、コンプライアンス体制の全社的展開・推進を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を2004年6月に発足いたしました。同委員会の活動を通じ、当社グループ全体に法令・倫理遵守が徹底されるよう努めてまいります。

弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けております。

コーポレート・ガバナンスの根幹である情報開示につきましては、ディスクロージャー・ポリシーを制定しております。本ポリシーに則り、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資、輸出が増加基調を示し、企業収益も大幅に改善するなど、堅調な景気回復傾向が続きました。懸念されていた個人消費も、雇用環境の改善や五輪・猛暑などの要因により、回復基調となりました。また、海外につきましては、米国の景気拡大が続くとともに、欧州の景気も回復傾向にありましたが、年初以来続いている原油価格の上昇もあり、やや力強さに欠けた展開となりました。

当社グループの関連する業界におきましては、平成 15 年 12 月から一部大都市圏でスタートした地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が高まっておりますが、厳しい価格競争など事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況下において、国内放送関連分野におきまして販売が堅調に推移したことに加え、海外販売に大きな伸びがみられましたが、前年同期に売上を大きく伸ばしました CCTV カメラシステムは例年並みの売上に留まりました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ、ほぼ同等の 149 億 51 百万円となりました(前年同期売上高 150 億 39 百万円)。

なお、所在地セグメントにおきましては、日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送番組の HDTV 化に伴うシステム納入が依然堅調に推移していることやノンリニア編集システムに大幅な伸びが見られたこと、輸出面において、北米地域を中心に売上が伸びたことなどから、当中間期における日本の売上高は、138 億 18 百万円と前年同期に比べて 2.9%増加いたしました。

北米におきましては、米国放送局のデジタル化投資の遅れに回復傾向がみられ、25 億 75 百万円と前年同期に比べて 19.6%増加いたしました。

ヨーロッパにおきましては、当社グループが提供する設備への投資意欲が依然低調で推移しているものの、5 億 20 百万円と前年同期に比べて 12.3%増加いたしました。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。その結果、売上原価低減に一定の成果を上げることができましたが、販売手数料などの販売管理費が増加したこともあり、営業損益につきましては前年同期とほぼ同等の営業損失 3 億 54 百万円(前年同期営業損失 3 億 41 百万円)となりました。

また、経常損益につきましては、為替差益などの要因により、前年同期と比べ 1 億 55 百万円改善し、経常損失 2 億 30 百万円（前年同期経常損失 3 億 85 百万円）となりました。

最終損益につきましては、前年同期と比べ 1 億 36 百万円改善し、中間純損失 2 億 68 百万円（前年同期中間純損失 4 億 5 百万円）となりました。

（ 2 ） 通期の見通し

世界経済は、米国における減税や低金利などの経済政策の効果が薄れるとともに、原油価格の高騰などの要因により、景気は緩やかに減速していくと思われまます。また、わが国経済は、デジタル家電需要の減速や、世界経済の影響を受け、電子部品などの設備投資の鈍化が懸念されることから、緩やかながらも成長率が減速すると予想しています。

一方、当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場に目を転じれば、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、継続伸長していくと予想しています。

デジタル FPU 装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、放送用 HDTV カメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は依然増加し続けるとみています。

しかし、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

現時点での通期業績の見通しは、次の通りであります。

1．連結業績見通し

売上高	36,500 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

2．単独業績見通し

売上高	34,000 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失 2 億 48 百万円を計上し、減価償却費 2 億 57 百万円、売上債権の減少額 27 億 73 百万円、たな卸資産の増加額 30 億 60 百万円、仕入債務の減少額 1 億 78 百万円等により、2 億 99 百万円の支出（前年同期比 11 億 89 百万円の減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 4 億 64 百万円等により、4 億 47 百万円の支出（前年同期比 2 億 49 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出 3 億 12 百万円等により、3 億 15 百万円の支出（前年同期比 8 億 16 百万円の減少）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ 10 億 21 百万円減少し、65 億 33 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
自己資本比率（％）	24.6	27.5	26.9
時価ベースの自己資本比率（％）	44.4	43.9	31.2
債務償還年数（年）		1.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	35.6	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日)		前中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	6,665		4,959		7,716	
受取手形及び売掛金	7,230		7,420		9,950	
たな卸資産	10,134		9,474		6,958	
その他	526		363		456	
貸倒引当金	68		41		37	
流動資産合計	24,487	75.1	22,175	73.9	25,043	75.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,481		1,516		1,475	
土地	3,120		2,889		2,887	
その他	1,634		1,581		1,570	
有形固定資産合計	6,236	19.2	5,986	19.9	5,934	18.0
無形固定資産	74	0.2	86	0.3	90	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,525		1,484		1,684	
長期貸付金	44		48		46	
その他	282		288		283	
貸倒引当金	50		52		55	
投資その他の資産合計	1,802	5.5	1,768	5.9	1,959	5.9
固定資産合計	8,113	24.9	7,841	26.1	7,984	24.2
資 産 合 計	32,601	100.0	30,017	100.0	33,027	100.0

(単位 百万円)

科目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
			(平成 16年 9月 30日)		(平成 15年 9月 30日)		(平成 16年 3月 31日)	
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	6,136		5,704		6,221			
短期借入金	1,874		3,499		1,874			
未払法人税等	64		10		61			
賞与引当金	534		374		392			
製品保証引当金	7		6		7			
その他	1,307		878		1,284			
流動負債合計	9,924	30.5	10,474	34.9	9,841	29.8		
固 定 負 債								
長期借入金	2,050		874		2,362			
退職給付引当金	11,397		10,942		11,242			
役員退職慰労金引当金	197		182		189			
その他	250		173		315			
固定負債合計	13,894	42.6	12,173	40.5	14,109	42.7		
負 債 合 計	23,819	73.1	22,648	75.4	23,951	72.5		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)								
資 本 金	8,791	27.0	8,791	29.3	8,791	26.6		
資本剰余金	116	0.3	116	0.4	116	0.3		
利益剰余金	253	0.8	1,052	3.5	521	1.6		
その他有価証券評価差額金	362	1.1	252	0.8	456	1.4		
為替換算調整勘定	726	2.2	726	2.4	797	2.4		
自己株式	14	0.1	11	0.0	13	0.0		
資 本 合 計	8,782	26.9	7,369	24.6	9,076	27.5		
負債、少数株主持分及び資本合計	32,601	100.0	30,017	100.0	33,027	100.0		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
売 上 高	14,951	100.0	15,039	100.0	37,304	100.0
売 上 原 価	11,793	78.9	12,311	81.9	29,734	79.7
売 上 総 利 益	3,158	21.1	2,728	18.1	7,570	20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,513	23.5	3,069	20.4	6,328	17.0
営業利益又は営業損失()	354	2.4	341	2.3	1,241	3.3
営 業 外 収 益	179	1.2	65	0.4	135	0.4
受 取 利 息	4		4		8	
受 取 配 当 金	15		18		18	
為 替 差 益	95		-		-	
不 動 産 賃 貸 収 入	19		21		43	
そ の 他	43		20		65	
営 業 外 費 用	54	0.3	108	0.7	210	0.6
支 払 利 息	46		61		105	
為 替 差 損	-		38		71	
そ の 他	8		9		33	
経常利益又は経常損失()	230	1.5	385	2.6	1,166	3.1
特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	302	0.8
固 定 資 産 売 却 益	2		-		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		190	
関 税 還 付 金	-		-		104	
そ の 他	-		0		0	
特 別 損 失	20	0.1	8	0.0	233	0.6
固 定 資 産 除 却 損	20		7		31	
事 業 撤 退 費 用	-		-		200	
そ の 他	-		0		1	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失()	248	1.6	393	2.6	1,235	3.3
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	11	0.1	66	0.2
当期純利益又は中間純損失()	268	1.8	405	2.7	1,169	3.1

(注)貸借対照表関係

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,353 百万円	16,631 百万円	16,415 百万円
2. 担保に供している資産			
土地	1,128 百万円	1,128 百万円	1,128 百万円
建物	254 百万円	275 百万円	264 百万円
定期預金	131 百万円	176 百万円	161 百万円
投資有価証券	-	854 百万円	-
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	814 百万円	1,595 百万円	650 百万円
輸出手形割引残高	37 百万円	63 百万円	68 百万円

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
科 目			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	116	10,780	10,780
資本剰余金減少高			
欠損填補のための取崩高	-	10,664	10,664
資本剰余金中間期末(期末)残高	116	116	116
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	521	11,311	11,311
利益剰余金増加高			
当期純利益	-	-	1,169
資本剰余金取崩による増加高	-	10,664	10,664
利益剰余金減少高			
中間純損失	268	405	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	253	1,052	521

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()		248	393	1,235
減価償却費		257	248	552
貸倒引当金の増減額		23	58	55
賞与引当金の増加額		142	89	107
退職給付引当金の増加額		154	329	628
役員退職慰労金引当金の増加額		7	7	14
受取利息及び受取配当		20	23	27
支払利息		46	61	105
為替差損益		92	33	33
投資有価証券売却益		-	-	190
有形固定資産除却損		20	7	31
有形固定資産売却損		2	0	6
売上債権の減少額		2,773	2,593	20
たな卸資産の増減額		3,060	1,262	1,166
仕入債務の増減額		178	454	163
未払消費税等の増減		303	125	149
その他		251	96	73
小計		228	955	3,855
利息及び配当金の受取額		19	22	26
利息の支払額		46	61	105
法人税等の支払額		44	26	29
営業活動によるキャッシュ・フロー		299	890	3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		464	193	438
有形固定資産の売却による収入		2	3	22
無形固定資産の取得による支出		12	3	16
投資有価証券の取得による支出		1	11	12
投資有価証券の売却による収入		0	0	338
定期預金の預入れによる支出		-	31	41
定期預金の払戻による収入		29	25	50
貸付金の回収による収入		2	9	11
その他		3	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		447	198	95
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	-	2,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		1	12	22
長期借入れによる収入		-	600	2,600
長期借入金の返済による支出		312	84	221
その他		1	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		315	500	351
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	8	45
現金及び現金同等物の増減額		1,021	1,185	3,957
現金及び現金同等物の期首残高		7,554	3,597	3,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,533	4,782	7,554

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,665	4,959	7,716
担保に供している定期預金	131	176	161
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,533	4,782	7,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 イケガミ エレクトロニクス(ユ- . エス. エイ.) インコ - ポレ - テッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー . エム . ベー . ハー
 - (2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)
非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う分)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社3社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他の有価証券
時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。
時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。
 - (ロ) デリバティブ
時価法によっております。
 - (ハ) たな卸資産
当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産
当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。
連結子会社においては、定額法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
当社は、従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
 - (ニ) 役員退職慰労金引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,888	2,569	493	14,951	-	14,951
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,930	5	26	1,962	(1,962)	-
計	13,818	2,575	520	16,914	(1,962)	14,951
営業費用	13,168	2,510	616	16,295	(989)	15,306
営業利益又は営業損失()	650	64	96	618	(973)	354

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,485	2,102	451	15,039	-	15,039
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	938	50	12	1,001	(1,001)	-
計	13,424	2,152	463	16,040	(1,001)	15,039
営業費用	13,151	2,113	539	15,804	(423)	15,381
営業利益又は営業損失()	273	39	76	235	(577)	341

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,879	4,177	1,247	37,304	-	37,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,328	57	15	2,401	(2,401)	-
計	34,208	4,235	1,262	39,705	(2,401)	37,304
営業費用	31,821	4,042	1,350	37,213	(1,150)	36,063
営業利益又は営業損失()	2,387	193	88	2,491	(1,250)	1,241

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

当中間連結会計期間 899 百万円

前中間連結会計期間 596 百万円

前連結会計年度 1,344 百万円

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

3.海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,570	502	650	3,722
連結売上高				14,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	3.4	4.3	24.9

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,122	452	831	3,406
連結売上高				15,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	3.0	5.5	22.6

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,213	1,248	1,667	7,129
連結売上高				37,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	3.3	4.5	19.1

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ドイツ、イギリス

その他 : 韓国、中国

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	585	1,190	604
その他	30	40	10
計	615	1,230	614

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	150
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	145

前中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	728	1,150	421
その他	30	36	6
計	759	1,187	428

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	150
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	147

前連結会計年度末 (平成 16年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式	584	1,346	761
その他	30	44	13
計	614	1,390	775

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
338	190	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	150
(2) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
生産実績	17,462	15,236	33,932
受注高	19,895	21,944	37,953
受注残高	16,398	17,710	11,454
販売実績	14,951	15,039	37,304

(注)1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。